

# 若者の海外旅行離れについて<sup>1</sup>

---

対策に向けた企業への提案

慶應義塾大学 樋口美雄研究会

長能峻  
松本大和  
岡野志保  
梶原明子  
今井智恵

2009年12月

---

<sup>1</sup>本稿は、2009年12月12日、13日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2009」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、樋口美雄教授（慶應大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

## 要約

---

本稿の目的は、若者の海外旅行離れを解決すべく、若者の海外旅行行動を促進するための提言を企業に向けて行うことである。若者の海外旅行離れを引き起こしている現状および背景を検証し、若者の海外旅行行動に影響を与える要因を実証分析により明らかにする。本稿では日本人の海外旅行選択を日本人全体と 20 代若者の 2 つの視点から考察する。

若者の海外旅行離れの起こっている現状を、データを用いて示したうえで、第 1 章では 20 代若者、日本人全体、から日本人海外旅行の実情を分析する。第 1 節では若者の海外旅行に対する需要の存在、そしてその需要を満たすことのできない実情とその要因を分析する。第 2 節では日本人全体における海外旅行の傾向を明らかにする。第 3 節では、日本人海外旅行の「行く人」「行かない人」という二極化の現状を指摘し、二極化が起こる背景を考察する。

第 2 章では、日本人全体における海外旅行選択に影響を及ぼす要因を、所得効果、価格効果、時間効果の 3 点に求めて統計データを用いた実証分析によりその働きを明らかにする。本分析により、日本人全体における海外旅行において、価格効果及び時間効果が有意に働くという結果が得られた。

第 3 章では、20 代若者における海外旅行選択に影響を及ぼす要因を、所得効果、価格効果、時間効果の 3 点に求めて統計データを用いた実証分析によりその働きを明らかにする。本分析により、20 代若者における海外旅行において、所得効果、価格効果が有意に働くという結果が得られた。時間効果については、現状分析において予想した結果とは逆の結果となった。

第 4 章では、第 2 章及び第 3 章で得られた結果をもとに、その共通点、相違点を考察し、若者の海外旅行離れへの政策提言に向けた若者の海外旅行特有の影響要因を明らかにする。

第 5 章では、現状分析と実証分析を踏まえた上で、本稿の目的である、海外旅行離れの解決に向けた実現可能な政策を提言する。本章において、私たちは、「初めて海外旅行に行く若者向けの飛行機運賃割引サービス」、そしてその政策の効果をさらに強めるべく「初めて海外旅行に行く人に同伴した人向けの追加サービス」という 2 つの提案を行った。前者は「29 歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者に対して、航空運賃の大幅な割引を行う」というもので、後者は、「29 歳以下であり、海外旅行を初めて行う者とともに海外旅行を行う人に対して追加マイレージポイントや、サービス品を与える」というものである。

両者ともに分析を踏まえ、現実的な提案である。以下その報告である。

## 目次

### はじめに

## 第 1 章 現状分析

### 第 1 節 若者の海外旅行に対する潜在需要

- 1) 若者の海外旅行に対する潜在需要
- 2) 若者の海外旅行選択の現状
- 3) 若者の海外旅行を妨げる要因
- 4) 若者の国内旅行
- 5) 第 1 節要点

### 第 2 節 日本人海外旅行の現状および傾向

- 1) 日本人海外旅行費用の推移
- 2) 日本人海外旅行における旅行選別の費用
- 3) 日本人海外旅行における旅行先別の滞在日数
- 4) 日本人海外旅行における旅行先の変化
- 5) 日本人海外旅行のセグメント別費用および所得による海外旅行選択
- 6) 第 2 節要点

### 第 3 節 海外旅行者の二極化

- 1) 海外旅行者の二極化
- 2) 頻度別の海外旅行阻害要因

### 第 4 節 まとめ

## 第 2 章 実証分析 1

### 第 1 節 分析モデル

- 1) 分析モデル
- 2) 使用したデータの説明

### 第 2 節 分析結果

- 1) 結果
- 2) 分析
- 3) 考察

### 第 3 節 参考分析

- 1) 分析モデル
- 2) 結果
- 3) 分析
- 4) 考察

### 第 4 節 まとめ

## 第3章 実証分析 2

- 第1節 分析モデル
  - 1) 分析モデル
  - 2) 使用したデータの説明
- 第2節 分析結果
  - 1) 結果
  - 2) 分析
  - 3) 考察
- 第3節 まとめ

## 第4章 分析結果を用いた考察

- 第1節 実証分析の要約
  - 1) 日本人全体
  - 2) 20代若者
  - 3) 2者間の相違点
- 第2節 相違点の分析
- 第3節 まとめ

## 第5章 政策提言

- 第1節 政策提言の対象
- 第2節 ターゲティング
- 第3節 政策提言 1
  - 1) 初めて海外旅行に行く人向けの飛行機運賃割引サービス
  - 2) 対象
  - 3) サービスの概要
  - 4) 予測される問題点
- 第4節 政策提言 2
  - 1) 初めて海外旅行に行く人に同伴した人向けの追加サービス
  - 2) 対象
  - 3) サービスの概要
- 第5節 まとめ

先行論文・参考文献・データ出典

# はじめに

本稿の目的は、若者の海外旅行離れを解決すべく、若者の海外旅行行動を促進するための提言を企業に向けて行うことである。若者の海外旅行離れを引き起こしている現状および背景を検証し、若者の海外旅行行動に影響を与える要因を実証分析により明らかにする。尚、本稿における若者とは、20～29歳の者を指す。

## 若者の海外旅行離れ

近年、若者の海外旅行者数が減少傾向にあり、これが若者の海外旅行離れとしてしばしば取り上げられる。海外旅行を経験することは、新たな価値観に触れ、自己の視野を広げる上で重要な役割を果たしていると考えられる。そのため、この現状は若者たちが外に目を向けず日本国内ばかりに目を向けて彼ら自身内向的になってしまうこと、そして結果として個々の人材としての質の低下を招くことを懸念させる。

図1の(1)(2)はそれぞれ1997年、2000年、2002年、2007年における各年代別の海外旅行者数を各年代の人口で割り、年代別の海外旅行に行く人の割合を示したグラフである。(1)(2)から、男女ともに20歳～29歳の海外旅行者率は継続して減少傾向にあることが分かり、これは若者の海外旅行離れを明示しているデータであると言える。尚、このデータでは各年代ごとの人口で割合を算出しているために日本の人口構造変化に左右されていない。

旅行が好きであるという共通点から観光・旅行業にテーマを絞っていた私たちは調べていく上でこの問題を知り、それぞれの経験として海外旅行が大きな価値を持っていることから、本研究のテーマにすることとした。

## 分析手段

本研究では、データを用いた現状分析で若者の海外旅行離れが起こっている実情を明示した上で、eviews という分析ソフトを用いた回帰分析により日本人の海外旅行行動に影響を与える要因を分析する。日本人全体と20代の若者2つの視点から分析を重ね、それらの海外旅行選択への影響要因の共通点、相違点を明らかにする。また、それら共通点や相違点から20代若者の海外旅行離れへの有効な政策提言を探る。

## 政策提言

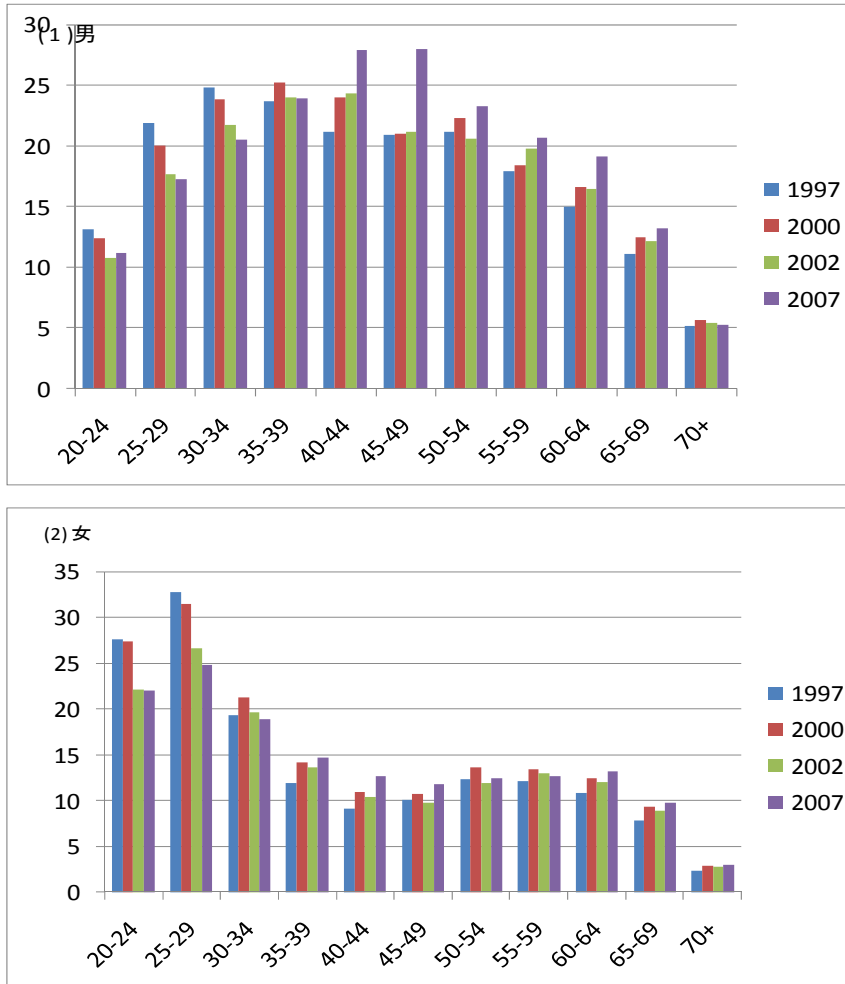
分析結果を受け、最終的に若者の海外旅行離れという問題の解決に向け、効果的であると考えられる提言を企業（旅行業者）に対して行う。

本研究ではターゲットを若者の海外旅行未経験層に当て、航空業者からの海外旅行未経験者に対する価格面でのサービスを提案する。ならびにその若者の海外旅行未経験層の海外旅行を一層促進させるため、海外旅行経験者に対しても、若者の海外旅行未経験者を同伴した場合に限り追加サービスを提案する。

## 本校の位置づけ

若者の海外旅行離れについての考察は繰り返されてきたが、統計データを用いた若者の海外旅行の需要分析、海外旅行選択についての分析は行われていないため、本稿は若者の海外旅行離れを引き起こしている要因実証分析により明らかにし、そのデータをもとに有効な解決策を提示した私たちの知る限り、初めてのものである。

図1 男女年齢区分別海外旅行率の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「10月1日現在推計人口」より作成

# 第1章 現状分析

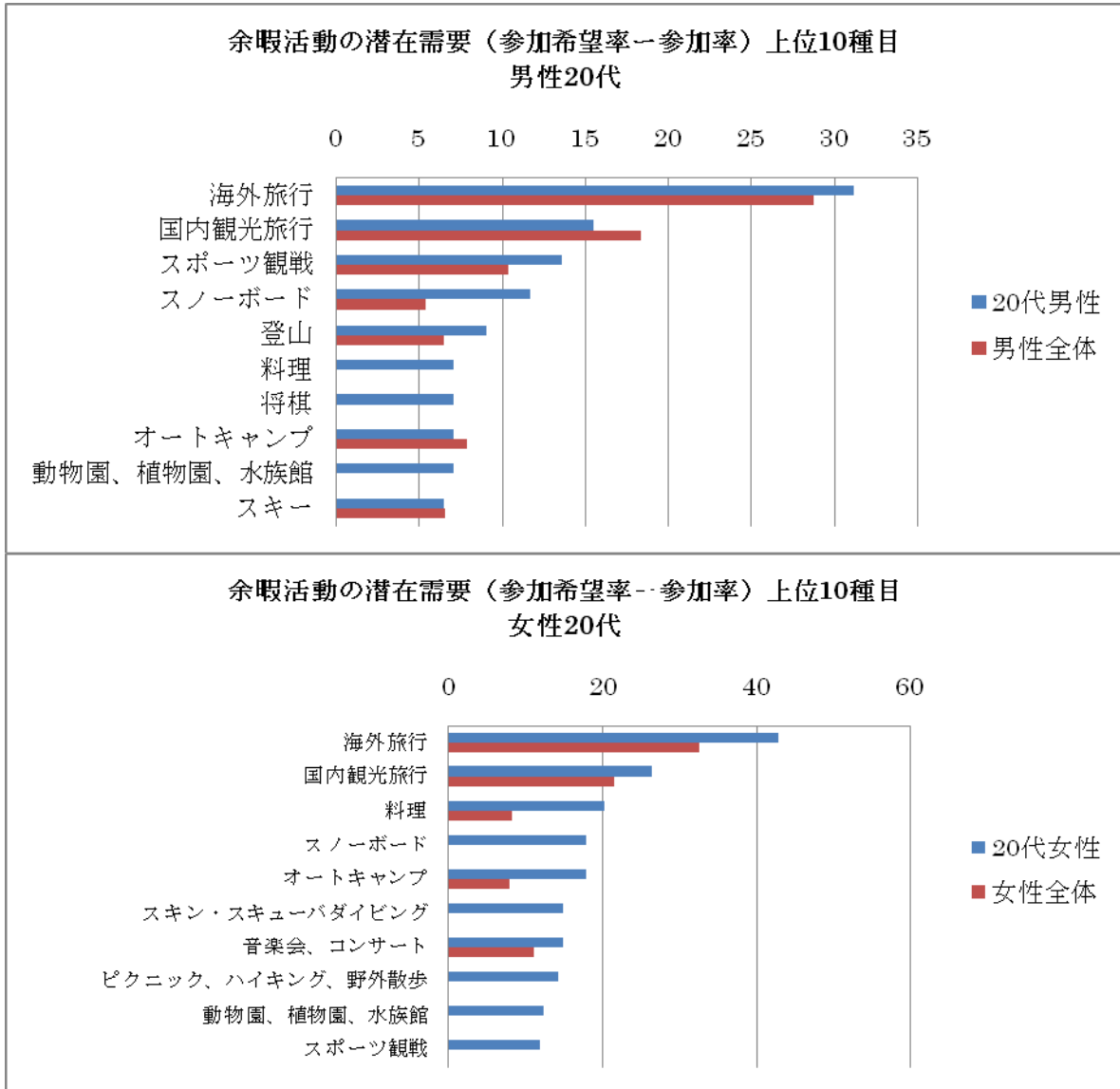
---

## 第1節 若者の海外旅行に対する意識・現状

### 1) 若者の海外旅行に対する潜在需要

まず、本研究を始めるにあたっては、若者の海外旅行離れにどれほど改善の余地があるかを把握する必要がある。海外旅行海外旅行行動を選択していない若者のうち、施策によってどれほど海外旅行行動を選択するようになるのか。これがその指標となりうるはずである。図2は2008年における男女別20代の若者および全体の、行いたいが行えていない余暇活動の潜在需要を示したグラフである。男女それぞれの日本人全体の潜在需要上位10位からは、20代若者の上位10位と被っているもののみグラフにのせている。図2から、男女ともに海外旅行が潜在需要の1位になっていることから、海外旅行に行きたいが行けていない、行くことができない若者が非常に多いことが分かる。また、男女ともに日本人全体においても海外旅行が潜在需要の1位になっているが、潜在需要の割合としては20代若者のほうが高い値を示している。つまり、海外旅行を選択したいがそれができないという問題は20代の若者ののみに特有のものではないものの、20代若者においてその傾向が特に強いということが言える。また、男女ともに海外旅行率が減少しているのは、20代の若者のみである。したがって若者の間での海外旅行者を増やす余地は充分にあると言えるため、この海外旅行に行きたいが行けていない、海外旅行を選択しない層を本稿における政策の対象としたい。

図 2 余暇活動の潜在需要



資料：財団法人日本生産性本部 「レジャー白書 2009」より作成

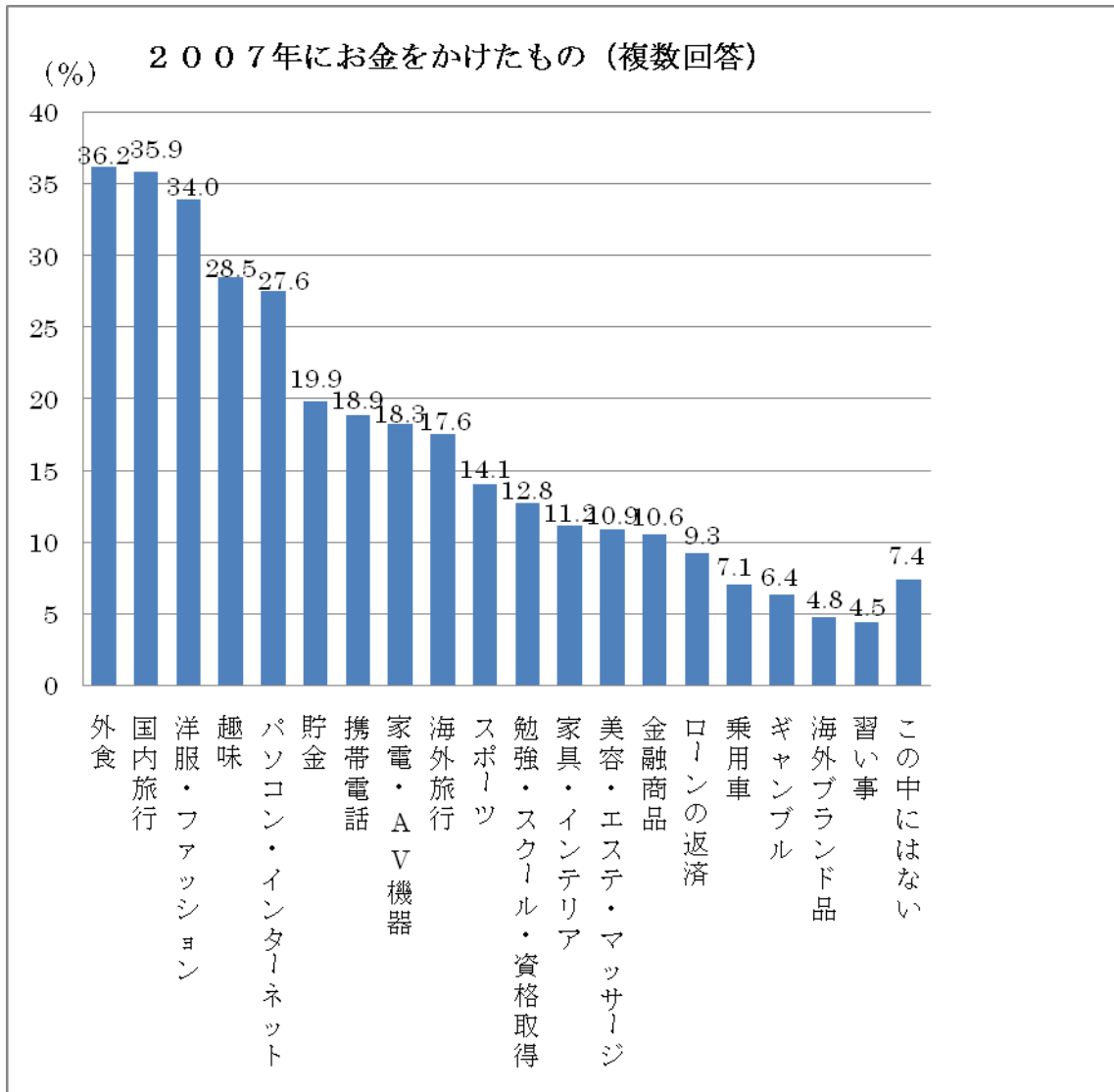
## 2) 若者の海外旅行選択の現状

図 3、図 4 はマクロミルが東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の 20 代男女を対象に行った意識調査で、図 3 は 20 代若者が 2007 年に実際にお金をかけたもの、そして図 4 は 20 代若者が今後積極的にお金をかけたいものを示している。ここでそれぞれの図の海外旅行の



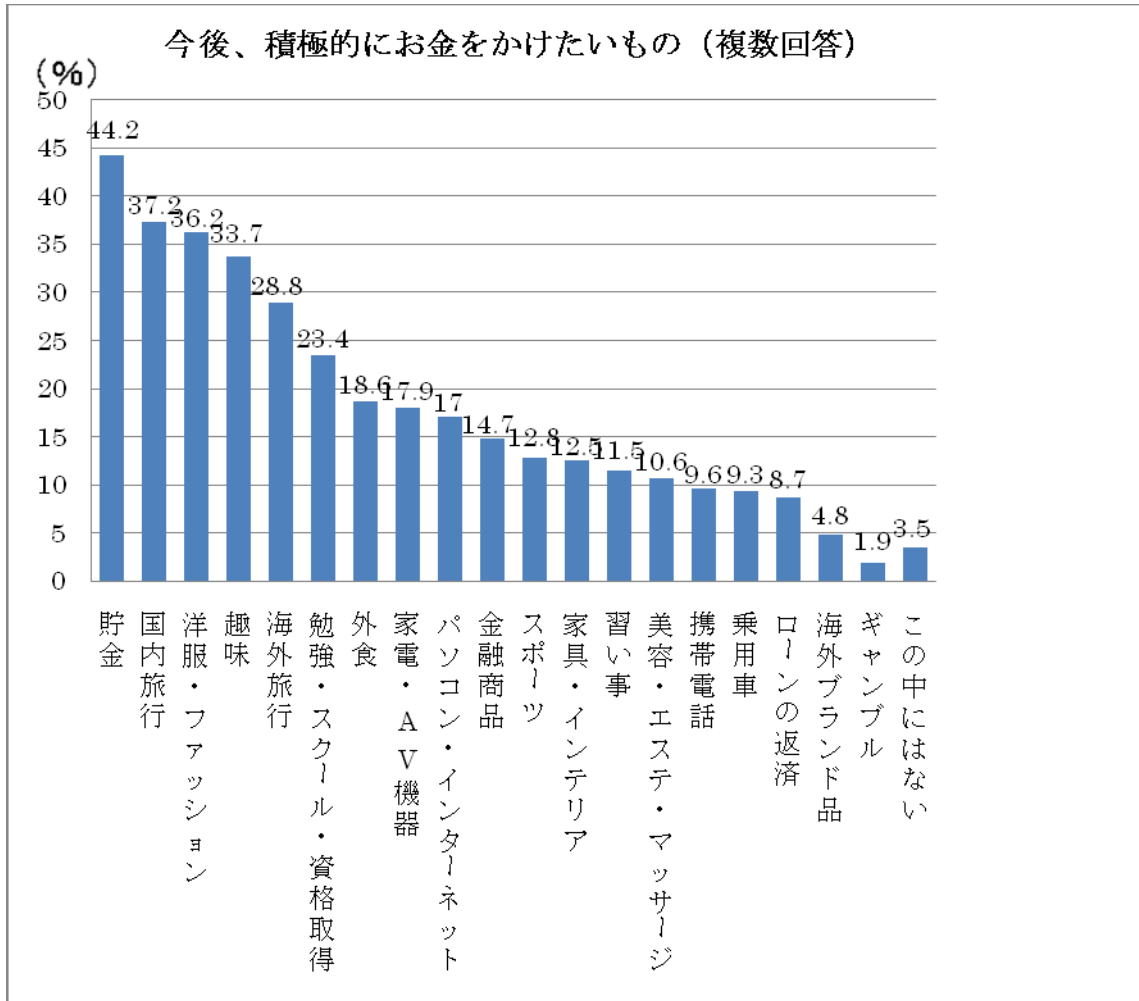
項目に注目すると、「お金をかけたい」と「お金をかけた」との間に大きな開きがあることが分かる。したがってこれは図2の海外旅行の潜在需要の高さを裏付けるものであり、海外旅行に行きたいのにもかかわらず海外旅行活動が選択できない何らかの要因があるものと考えられる。また、この図からは海外旅行ではなく国内旅行に多くお金を使っていることも読み取れる。

図3 20代若者が2007年にお金をかけたもの



資料： (株)マクロミル「若者の生活意識調査 2008」

図4 20代若者が今後積極的にお金をかけたいもの



資料： (株)マクロミル「若者の生活意識調査 2008」

3) 若者の海外旅行を妨げる要因

図5はJTBが2008年に行った20代若者が海外旅行に行くのをためらう要因の調査結果をグラフ化したものである。このグラフから、「休みが取れない」などの時間的な要因、「お金がない・他に使いたいものがある」などの経済的な要因が大部分を占めている。海外旅行は時間面・金銭面ともに国内旅行など他の余暇活動よりもかかってしまうため、この結果となったということは容易に推測できる。したがって逆に考えると、海外旅行に行きたいが時間も金銭もないために国内旅行などを選択している可能性も指摘できる。図6は、マクロミルが2008年に行った「海外旅行に関する調査」の調査結果をグラフ化したものである。このグラフは、男女別の日本人全体及び20代若者の海外旅行選択における阻害要因をグラフ化したものである。ここからは、男女全体においても男女の20代若者においても「海外旅行代金が高すぎる」などの経済的要因や「長期休暇が取りにくい」などの時間的要因が高い割合であることがわかる。したがってこれら海外旅行における阻害要因としての経済的要因、時間的要因は、20代若者に対してだけの特有の阻害要因ではないものの、日本人の海外旅行選択に対して影響を及ぼしていることが予想できる。

図5 20代若者が海外旅行をためらう理由

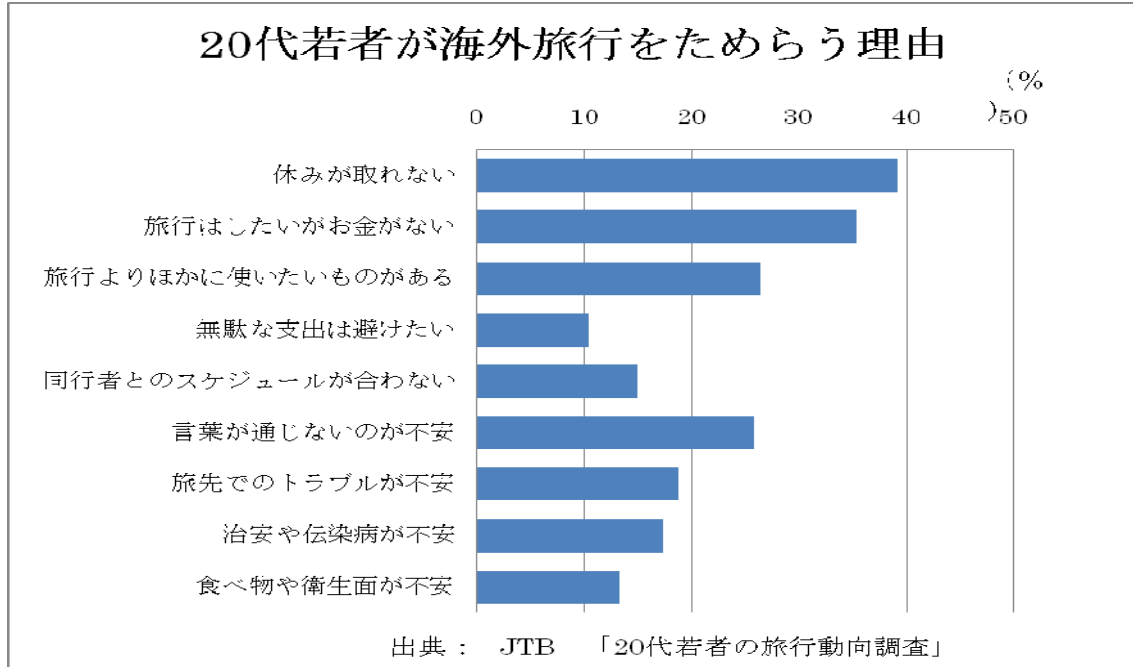
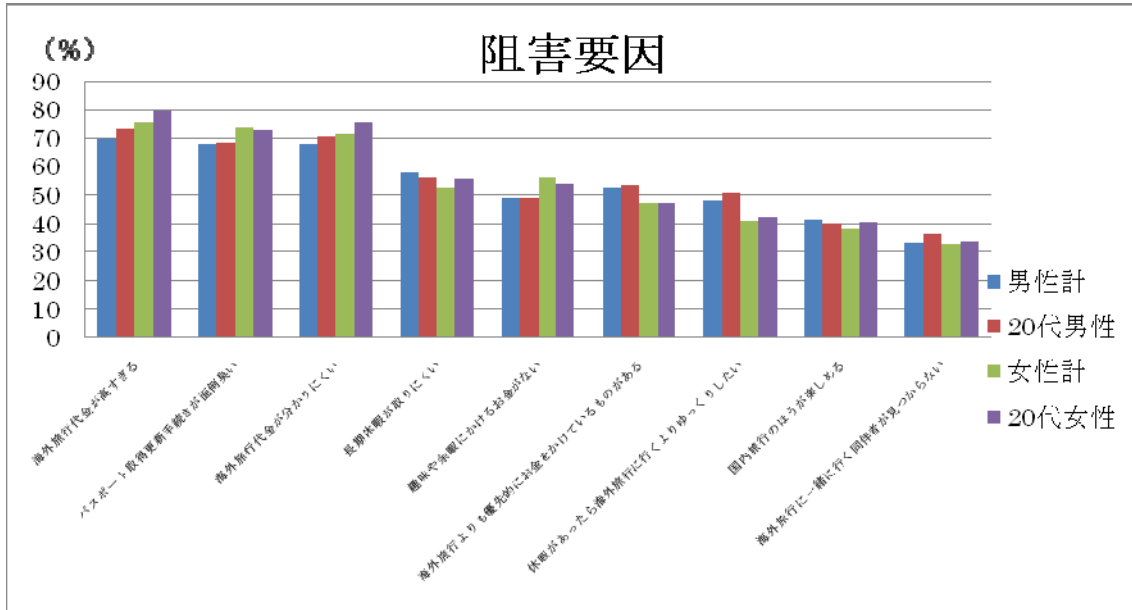


図6 海外旅行の阻害要因

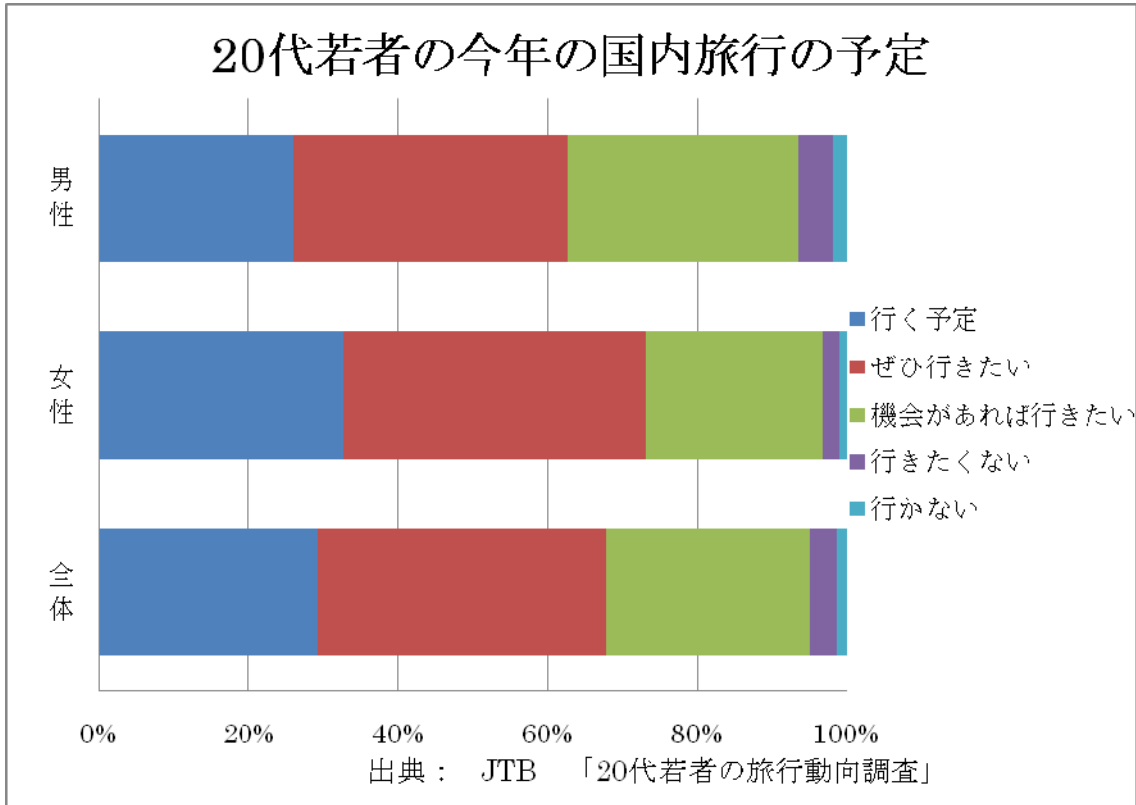


資料：(株)マクロミル「海外旅行に関する調査」調査報告書

#### 4) 若者の国内旅行

図6は若者の国内2008年に行った調査で、20代若者の年内の国内旅行の予定を調査したものであるが、全体において「行かない・行きたくない」という回答は5%にも満たず、若者が国内旅行には現在も積極的に参加していることが分かる。また、図3、図4のグラフにおいて海外旅行のほかの余暇活動の項目で、「お金をかけたい」と「お金をかけた」もの間に大きな開きは見られない。すなわち、若者の間では海外旅行離れが起こっているものの、若者の余暇活動自体に対しての姿勢が消極的になっているわけではないと考えられる。したがって、海外旅行における阻害要因としての経済要因、時間要因が海外旅行を希望する若者も他の余暇活動を選択せざるを得ない状況を作り出していることが推測できる。

図6 20代若者の今年の国内旅行の予定



### 5) 第1節要点

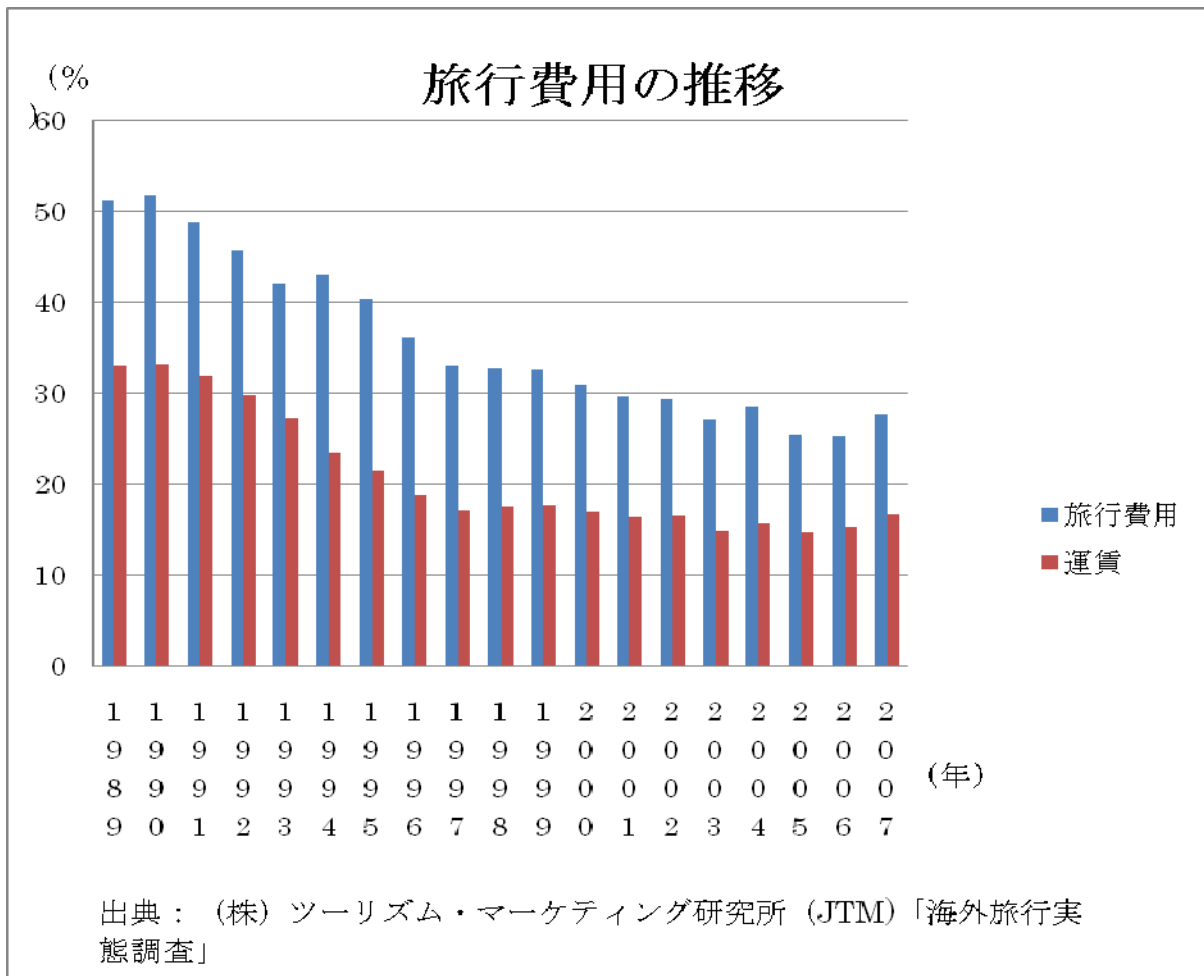
- ・ 20代若者には海外旅行の潜在需要が多く存在するが実際に希望通りには海外旅行を行えていない
- ・ 20代若者の海外旅行を妨げている要因は時間的要因・金銭的要因が主なものである
- ・ 海外旅行選択を妨げる時間的要因、金銭的要因は20代の若者特有のものではない
- ・ 若者の海外旅行離れが進む中、20代若者も時間とお金の比較的掛からない国内旅行は積極的に参加している
- ・ 若者の海外旅行離れが進む中、20代若者も海外旅行以外の余暇活動についてはほぼ希望通りに行っているため、若者が余暇活動自体に消極的になっているわけではない
- ・ 20代若者のうちの多くが海外旅行を希望しているにもかかわらず、時間的要因、金銭的要因の阻害要因から、国内旅行など他の余暇活動を選択している可能性がある

## 第2節 日本人海外旅行の現状および傾向

### 1) 日本人海外旅行費用の推移

図7は日本人の海外旅行にかかる費用の平均額のグラフで、青いグラフが運賃を含めた旅行にかかる総額、赤いグラフが旅行運賃である。ここから日本人海外旅行の費用は運賃も総額も共に大きく減少していることが読み取れる。

図7 旅行費用の推移

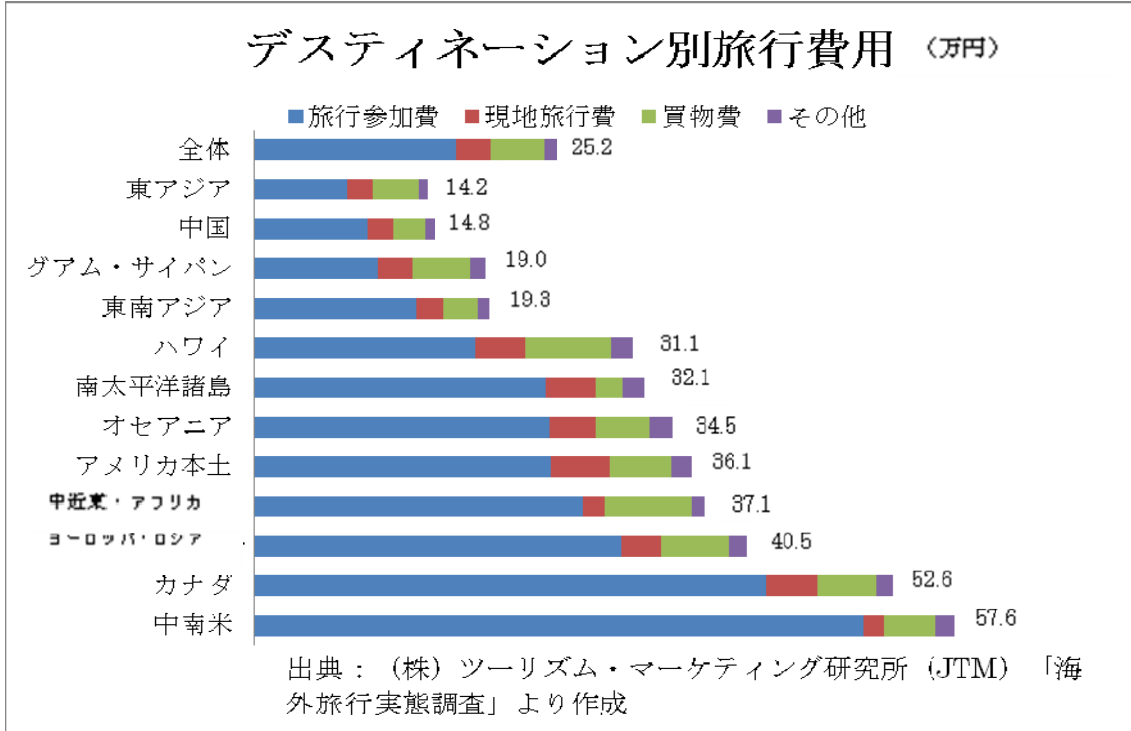


### 2) 日本人海外旅行における旅行先別の費用

図8は日本人海外旅行における旅行先別の旅行費用の内訳まで示した平均費用であるが、旅行先が東アジアや中国など、日本に近ければ近い地域であるほど費用が安いということが読み取れる。また、同時に旅行先による費用の中で、旅行参加費(運賃)が旅行先に大きく

左右され、他の現地旅行費・買物費・その他に大きな差はないことが分かる。すなわち、海外旅行の行き先にかかわらず現地旅行費・買物費・その他の消費額に大差はないということである。ここから、旅行先ではあまり節約をせずに海外旅行の予算は旅行先のアクティビティでなく旅行地によって決めているということが予想できる。

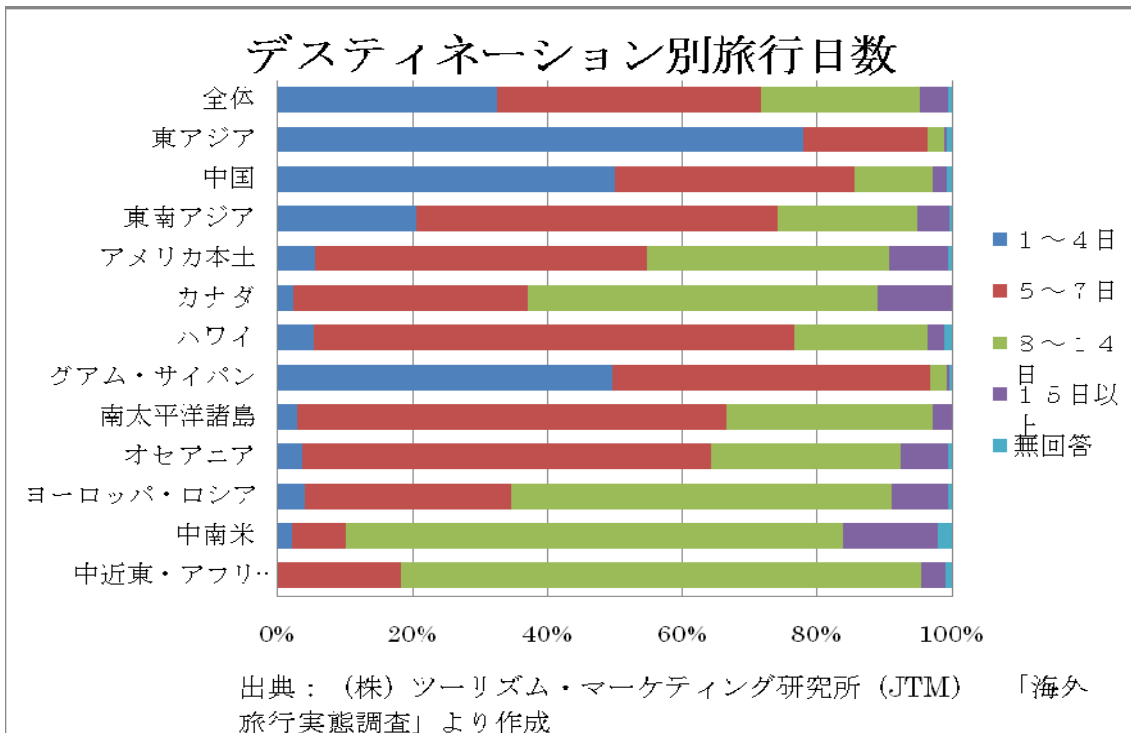
図8 旅行先の地域別の旅行費



### 3) 日本人海外旅行における旅行先別の滞在日数

図9は日本人海外旅行における旅行先別の旅行日数のグラフである。ここからは旅行先が東アジアや中国など、日本に近ければ近い地域ほど旅行日数が短いということが読み取れる。

図9 旅行先の地域別の旅行日数





## 4) 日本人海外旅行における旅行先の変化

表1は2008年における日本人海外旅行者の渡航先希望である。対前年%増減の項目を見ると、全体的に減少傾向にあるものの、東アジアや中国など日本に近い地域のみ増加していることが読み取れる。ここから図7の日本人海外旅行費用の減少が、渡航先の近距離化によるということが予想でき、海外旅行を短く安く行おうという日本の海外旅行の傾向が見受けられる。

表1 今後の希望海外旅行先

	希望率	対前年%増減
韓国	27.7	10
台湾	15.2	2.3
グアム	15.9	2
香港・マカオ	12.2	1.9
中国	13	0.6
アフリカ	4.2	0.6
サイパン	6.9	0.3
ハワイ	34.5	-0.1
米本土	27	-0.1
マレーシア	4.3	-0.2
ギリシャ	7.5	-0.5
タイ	11.3	-0.5
ラテンアメリカ	5	-0.6
インドネシア	5.4	-0.6
インド	3.7	-0.9
シンガポール	5.7	-1
東欧	8.5	-1
フィリピン	2.3	-1.1
フランス	21.7	-1.3
ベトナム	7.6	-1.4
スペイン	16.2	-1.7
ドイツ	14.3	-1.7
イタリア	22	-1.7
オーストリア	8.2	-2
イギリス	12.8	-2.1
スイス	10.5	-2.2
スカンジナビア	10.2	-2.3
カナダ	10.8	-2.7
UAE(デュバイを含む)	2.1	-3
オーストラリア	20	-3.9
ニュージーランド	10.3	-3.9
ヨーロッパ	45.3	-4.7

出所) 日本交通公社「Market Insight 2009」

5) 日本人海外旅行のセグメント別費用および所得による海外旅行選択

図10は日本人海外旅行におけるセグメント別の平均費用のグラフであるが、グラフから全体として若者は海外旅行費用が安い傾向にあり、年代が上がるにつれて海外旅行にかかる費用も増加していることが読み取れる。また、図11は日本全体の平均家計可処分所得と世帯主が20~29歳の平均家計可処分所得のグラフであるが、20代の若者の家計所得は低いことが分かるため、低所得によって海外旅行を選択しづらくなっているということが予想できる。また、図12は2008年における海外旅行選択とその回答者の所得の関係を示したものであるが、資産・所得と海外旅行選択との間で資産総額が低い人ほど海外旅行選択を行っておらず、資産総額が多い人ほど海外旅行選択を行っている。また、所得についても同様に、世帯年収総額が多い人ほど海外旅行選択を行い、世帯年収総額が低い人ほど海外旅行選択を行っていない。特に、世帯所得に注目すると、世帯年収総額が300万円以下の人から急激に海外旅行率が低下している。図13は、世帯年収総額と海外旅行経験回数の関係を示したグラフであるが、ここでも世帯年収総額の低い人ほど海外旅行に行けておらず、世帯年収総額の高い人ほど海外旅行に行っていることが分かる。以上から、やはり所得など経済要因と海外旅行選択とは関連性があり、海外旅行選択へと強い影響を及ぼしていること、特に所得の低い若者はその経済要因で海外旅行を断念せざるを得ないことが多いであろうということが予想できる。

図10 マーケットセグメント別海外旅行費用

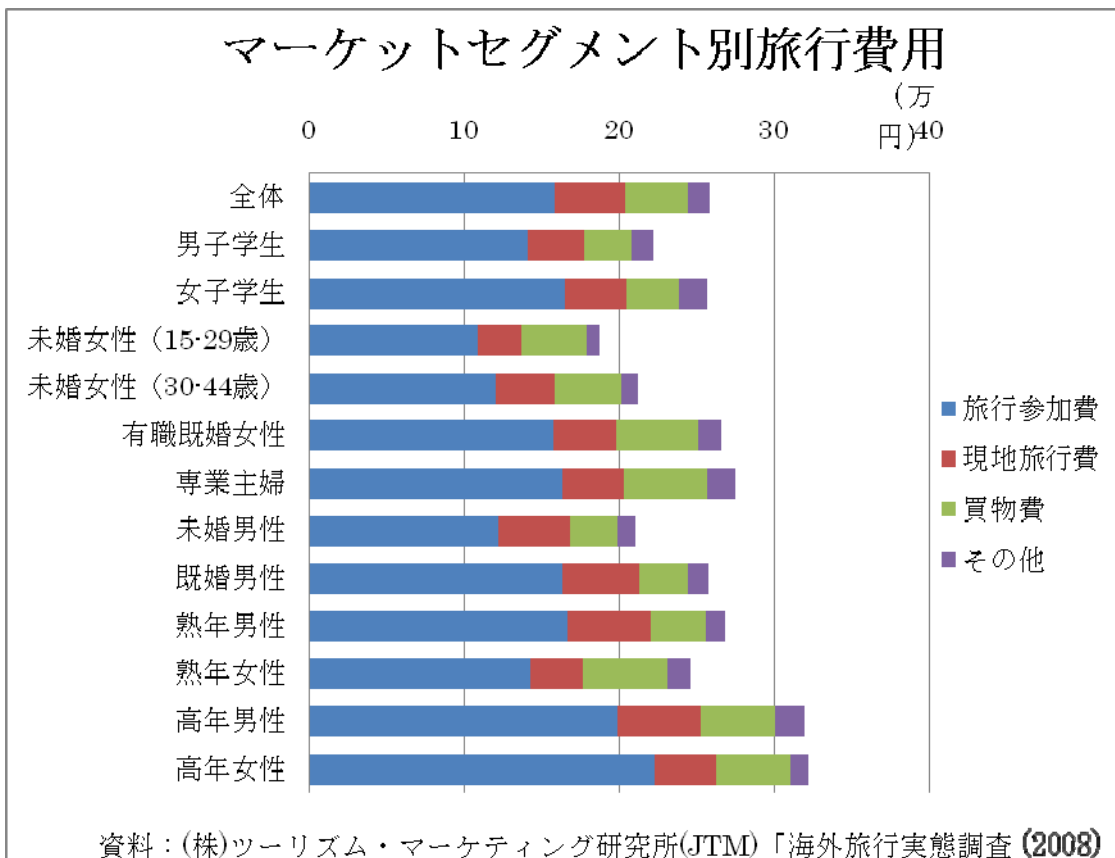


図 1 1 平均家計可処分所得

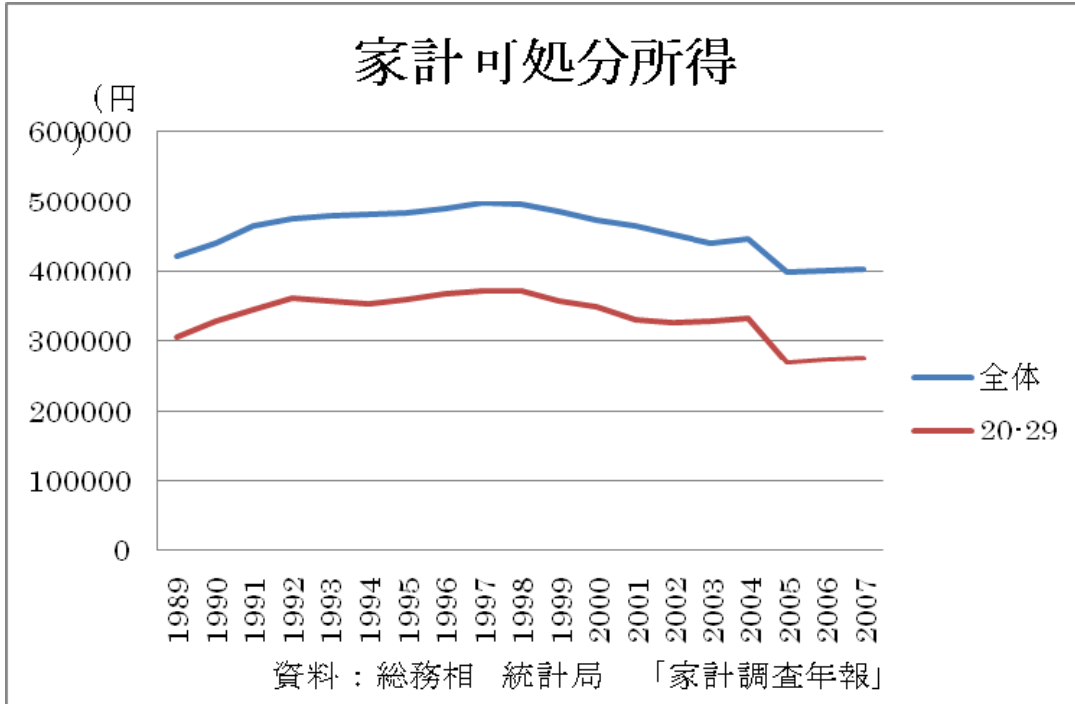
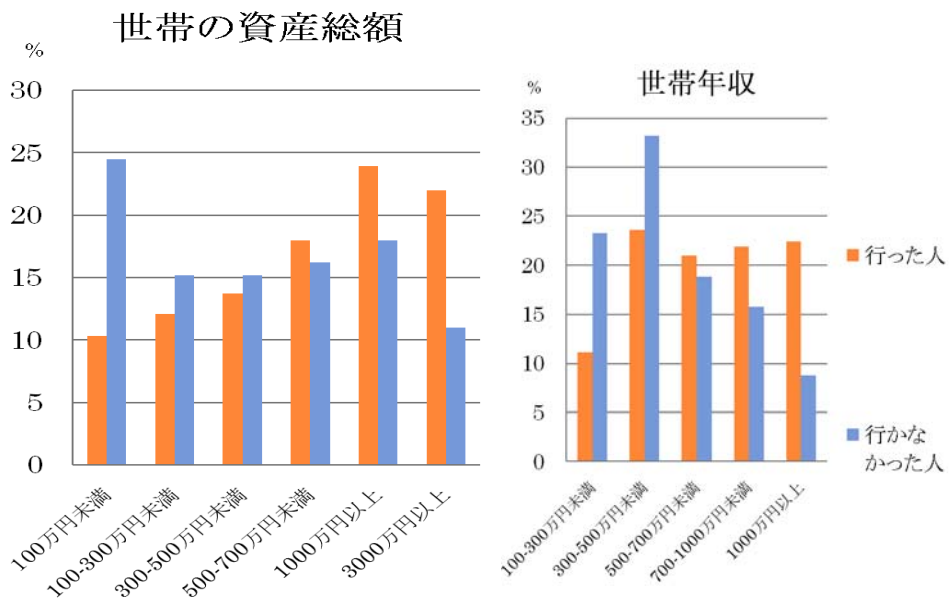
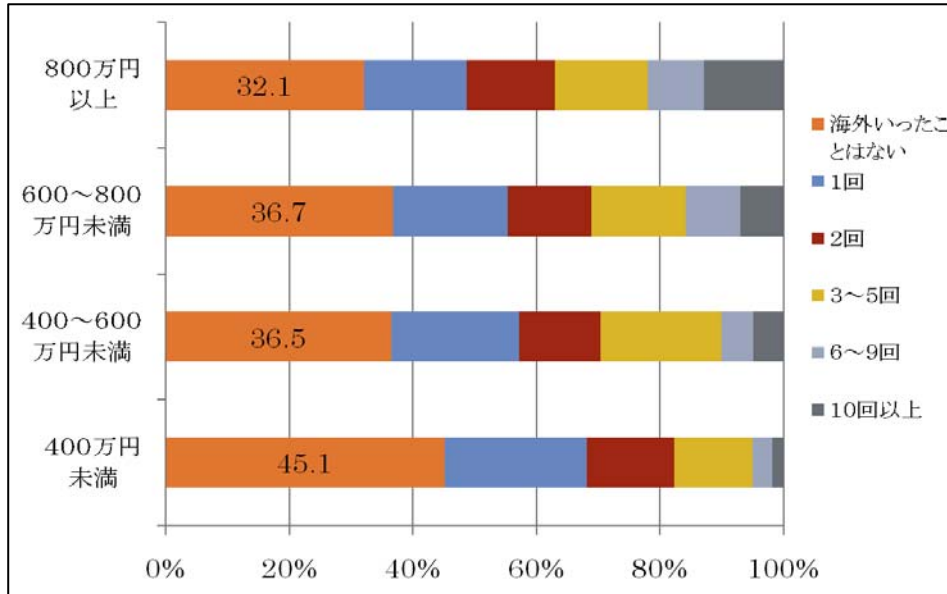


図 1 2 世帯資産・世帯年収と海外旅行の関係



出所) 国土交通省総合政策局 「海外旅行者満足度・意識調査 報告書 (2009)」

図 1 3 世帯年収と海外旅行経験回数の関係



出所) 株式会社マクロミル「海外旅行に関する調査」より作成

## 6) 第 2 節の要点

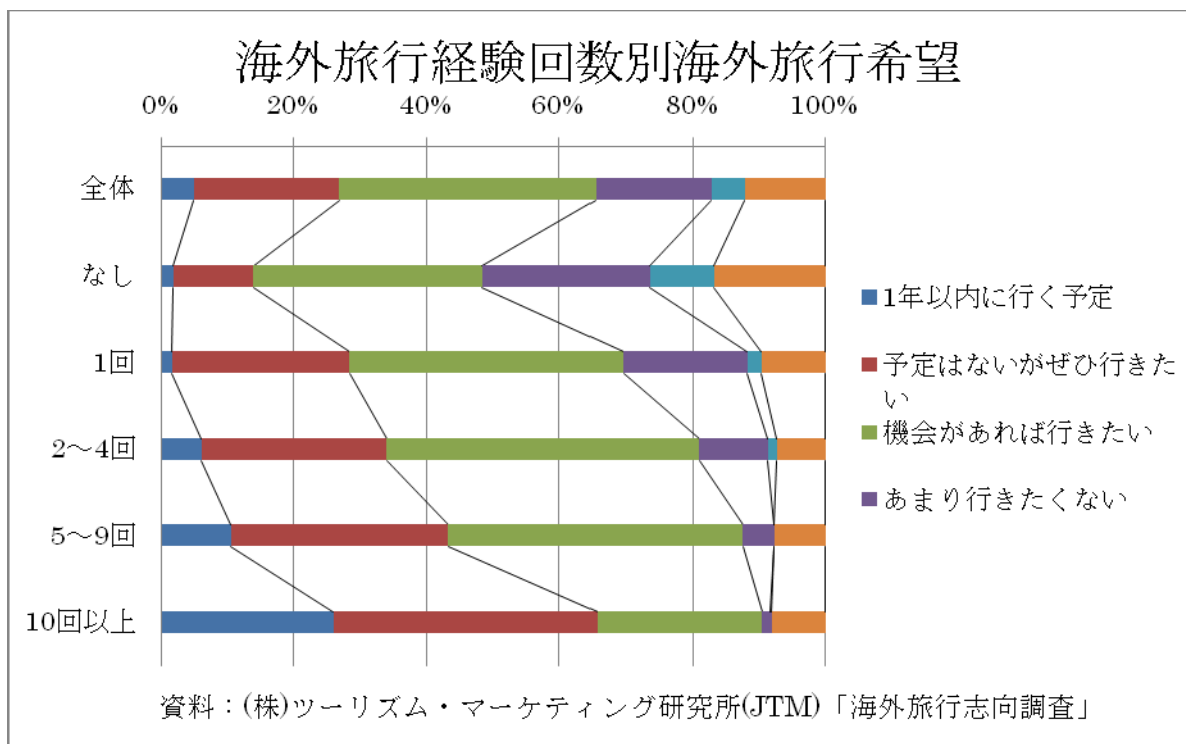
- ・ 経済的要因および時間的要因から海外旅行先の近距離化が進んでいる
- ・ 海外旅行において、若者は他の世代に比べ旅行費用が低い
- ・ 海外旅行選択においては、資産や所得の経済的要因が影響すると予想できる
- ・ 若者は所得が相対的に低いため、経済的要因が海外旅行離れの大きな一因になっていると考えられる

## 第3節 海外旅行者の二極化

### 1) 海外旅行者の二極化

図14は、海外旅行経験回数別の海外旅行希望調査である。ここからは、海外旅行経験のない人の半数以上が海外旅行に対してネガティブな反応を示しているのが読み取れる。海外旅行経験者の海外旅行回数が増えるに従って海外旅行希望者の数も増加しており、海外旅行に10回以上言った経験者の半数以上は海外旅行に強い希望を示している。つまり、海外旅行経験者は海外旅行選択を好み、海外旅行未経験者は海外旅行選択を避ける傾向があり、海外旅行に行く人行かない人の二極化が起こっているとと言える。

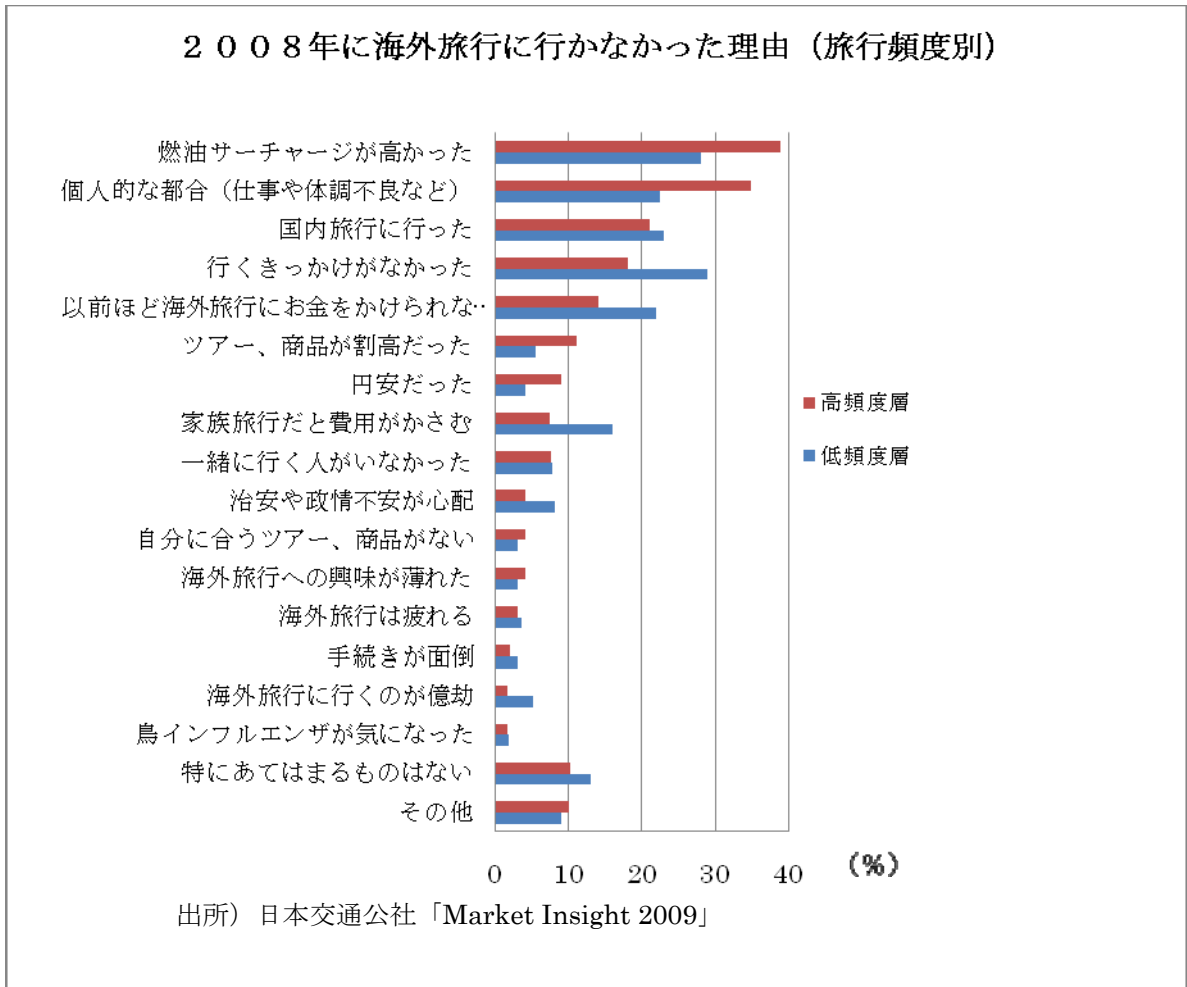
図14 海外旅行経験回数別海外旅行希望



### 2) 頻度別の海外旅行阻害要因

図15は、海外旅行に行く頻度別（年に1度以上行く人を高頻度、いかない人を低頻度とする）の海外旅行阻害要因をグラフ化したものである。ここから、時間的要因や、経済的要因のほかに、低頻度層の最も大きな要因として、「行くきっかけがなかった」というものがあるのが分かる。したがって、未経験者や低頻度層は時間的要因や経済的要因のほかに行くきっかけがないという要因のために海外旅行選択を行わず、結果として海外旅行者の二極化が起こってしまっていることが考えられる。

図 1 5 頻度尾別海外旅行阻害要因



### 3) 第3節の要点

- ・日本人の海外旅行選択には、海外旅行経験回数が大きく関与しており、海外旅行経験が多い人ほど海外旅行を選好し、海外旅行経験のない人ほど海外旅行選択を避ける傾向がある
- ・海外旅行経験者は、海外旅行を経験するほどその後も海外旅行選択を行うという傾向があるため、未経験者に海外旅行を経験させることが海外旅行者を効果的に増やす方法であると考えられる
- ・海外旅行高頻度層（1年に1度以上海外旅行に行く層）の海外旅行阻害要因は、時間的要因、経済的要因ではあるが、低頻度層の最も大きな海外旅行阻害要因は「行くきっかけがない」という「きっかけ」、「インセンティブ」の欠如である
- ・海外旅行未経験者や低頻度層の海外旅行促進には、海外旅行に行くきっかけとなるような政策が必要である

## 第4節 まとめ

本節の現状分析においては、多様なデータを用いて若者及び日本人全体2つの視点から、海外旅行選択に影響を及ぼすと考えられる要因を探った。また、日本人全体の海外旅行の傾向としての二極化を指摘した。

### 20代若者において

- 20代若者には海外旅行の潜在需要が多く存在するが実際に希望通りには海外旅行を行えていない
- 20代若者の海外旅行を妨げている要因は時間的要因・金銭的要因が主なものである
- 海外旅行選択を妨げる時間的要因、金銭的要因は20代の若者特有のものではない
- 若者の海外旅行離れが進む中、20代若者も時間とお金の比較的掛からない国内旅行は積極的に参加している
- 若者の海外旅行離れが進む中、20代若者も海外旅行以外の余暇活動についてはほぼ希望通りに行っているため、若者が余暇活動自体に消極的になっているわけではない
- 20代若者のうちの多くが海外旅行を希望しているにもかかわらず、時間的要因、金銭的要因の阻害要因から、国内旅行など他の余暇活動を選択している可能性がある

### 日本人全体において

- 経済的要因および時間的要因から海外旅行先の近距離化が進んでいる
- 海外旅行において、若者は他の世代に比べ旅行費用が低い
- 海外旅行選択においては、資産や所得の経済的要因が影響すると予想できる
- 若者は所得が相対的に低いため、経済的要因が海外旅行離れの大きな一因になっていると考えられる

### 日本人海外旅行における二極化

- 日本人の海外旅行選択には、海外旅行経験回数が大きく関与しており、海外旅行経験が多い人ほど海外旅行を選好し、海外旅行経験のない人ほど海外旅行選択を避ける傾向がある
- 海外旅行経験者は、海外旅行を経験するほどその後も海外旅行選択を行うという傾向があるため、未経験者に海外旅行を経験させることが海外旅行者を効果的に増やす方法であると考えられる
- 海外旅行高頻度層（1年に1度以上海外旅行に行く層）の海外旅行阻害要因は、時間的要因、経済的要因ではあるが、低頻度層の最も大きな海外旅行阻害要因は「行くきっかけがない」という「きっかけ」、「インセンティブ」の欠如である
- 海外旅行未経験者や低頻度層の海外旅行促進には、海外旅行に行くきっかけとなるような政策が必要である

したがって次章の実証分析においては、統計データを用いて明らかにできるものとして、20代若者及び日本人全体における海外旅行選択に及ぼす経済的要因、時間的要因の検証が必要である。

## 第2章 実証分析 1

第1章にて日本人海外旅行行動の現状および傾向について、20代若者・日本人全体2つの視点からデータを用いて分析した。本研究では、第1章で日本人の海外旅行行動に影響を及ぼすとみられた時間的要因および経済的要因を OLS（最小自乗法）を用いた回帰分析によって明らかにする。本章では、日本人全体、20代若者の2つの視点のうち、日本人全体における海外旅行選択の分析を行う。

本分析で明らかにすべき点は

- ・海外旅行選択における時間効果
- ・海外旅行選択における所得効果
- ・海外旅行選択における価格効果

の3点。尚、分析に使用したソフトは *eviews* である。

### 第1節 分析モデル

#### 1) 分析モデル

第1章の分析結果を踏まえ、我々は海外旅行選択への最も大きな影響要因は時間効果、所得効果、価格効果であると考え、実証分析にこの3点を求めた。

実質的な海外旅行選択指標として、出国率を用い、

$$\text{outboundrate} = \alpha + \beta_1 \text{famconsumerate} + \beta_2 \text{famkashobunwage} + \beta_3 \text{tcost}^* + \beta_4 \text{sarsdummy} + \beta_5 \text{visa} + \beta_6 \text{holidays} + \beta_7 \text{savingrate}$$

という分析モデルを立てて分析を行った。

#### 2) 使用したデータの説明（括弧内はデータ出典）

**outboundrate** : 出国率。海外旅行者数を人口で除したもの。割合で示しているため、人口の変化に影響されない。実質的な海外旅行選択指標として用いた。（法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日現在推計人口」）

**famconsumerate** : 平均家計消費性向。家計可処分所得のうちどれだけを消費に回すかを割合で示したもの。家計行動動向の指標として用いた。（総務省統計局「家計調査年報」）



- famkashobunwage : 平均家計可処分所得。所得効果の指標として用いた。（総務省統計局「家計調査年報」）
- tcost\* : 旅行参加費（出発前海外旅行費用）。運賃など、海外旅行における海外渡航前にかかる費用。価格効果の指標として用いた。（(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」）
- sarsdummy : SARS が世界的に流行した 2003 年において海外旅行者数が極端に落ち込んでいるため、一時的ダミーとして取った。
- visa : 年間パスポート発行数。図 6 の中で、パスポート発行が面倒であるという回答が多かったことから使用した。（外務省「旅券統計」）
- holidays : 労働者における平均年間休日総数。時間効果の指標として用いた。（厚生労働省「労働統計要覧」）
- savingrate : 家計貯蓄率。家計可処分所得のうちどれだけを貯蓄に回すかを割合で示したもの。家計行動動向の指標として用いた。（総務省統計局「家計調査年報」）

すべて 1989 年～2007 年の毎年のデータを採用。説明変数の影響力を正確に知るために、割合ではないデータはすべて対数化して使用した。

## 第2節 分析結果

### 1) 結果

被説明変数 : outboundrate

Sample: 1989 2007

Included observations: 19

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	-89.13720	38.65149	-2.306178	0.0416
FAMCONSUMERATE	0.325090	0.126953	2.560698	0.0265
FAMKASHOBUNWAGE	1.011799	5.434182	0.186192	0.8557
TCOST_	-14.80307	2.312599	-6.401055	0.0001
SARSDUMMY	-1.791518	0.512864	-3.493163	0.0050
VISA	10.83039	2.418855	4.477486	0.0009
HOLIDAYS	9.552016	10.98933	0.869208	0.4033
SAVINGRATE	-0.106831	0.077647	-1.375850	0.1962
R-squared	0.983335	Mean dependent var	11.72105	
Adjusted R-squared	0.972729	S.D. dependent var	1.978939	
S.E. of regression	0.326799	Akaike info criterion	0.896618	
Sum squared resid	1.174773	Schwarz criterion	1.294277	
Log likelihood	-0.517872	Hannan-Quinn criter.	0.963918	
F-statistic	92.72125	Durbin-Watson stat	2.363568	
Prob(F-statistic)	0.000000			

OLS を用いた分析により、以上の結果が得られた。

### 2) 分析

以上の結果から

- ・日本人の出国率と平均家計消費性向の間には正の相関がある
- ・日本人の出国率と旅行参加費の間には負の相関がある
- ・日本人の出国率と年間パスポート発行数の間には正の相関がある
- ・2003年のSARSダミーは有意に存在している

ということが分かる。一方で、famkashobunwage、holidays、savingrateのt値の絶対値が2に満たないことから、日本人の海外旅行率と平均家計貯蓄率、日本人の海外旅行率と年間休日総数、日本人の海外旅行率と平均家計貯蓄率の間に有意な相関はみられなかった。

言い換えると、

- ①家計消費性向が高いほど日本人は海外旅行選択を行う
- ②旅行参加費（運賃）が高いほど、日本人は海外旅行選択を避ける
- ③日本人の年間パスポートの発行数が多いほど、日本人は海外旅行選択を行う
- ④家計可処分所得の変化は日本人の海外旅行選択に影響を及ぼさない
- ⑤休日日数の変化は日本人の海外旅行選択に影響を及ぼさない
- ⑥家計貯蓄率の変化は日本人の海外旅行選択に影響を及ぼさない

ということである。つまり、今回の分析では**日本人の海外旅行選択における価格効果が有意に得られた**が、所得効果および時間効果についての効果は実証できなかった。

### 3) 考察

分析結果の出た要因を考察する。

- ①海外旅行も消費に含まれるため、可処分所得を消費に回す割合が増加すれば海外旅行を選択する割合も増加すると考えられる。
- ②海外旅行にかかる費用が増加すれば、経済的に海外旅行選択が行えなくなる、海外旅行よりも比較的費用の低い他の余暇活動を選好するようになるということが考えられる。
- ③海外旅行にはパスポートが必要であるために、パスポート発行数の増加は海外旅行者数の増加に結び付けられると考えられる。（\*海外旅行選択を行ったためにパスポートを発行するのか、パスポートを発行したから海外旅行選択を行うのかの因果関係は不明である）

### 第3節 参考分析

日本人の海外旅行選択における影響要因の分析において、本章では日本人の出国率を海外旅行選択指標の被説明変数として採用したが、日本人の海外旅行者数を被説明変数として採用した分析も行った。これは本章1節の分析モデルの左辺を日本人海外旅行者数(visiters)に代えただけであるが、人口の変化に影響を受けるものの、海外旅行者の数自体を単純に増加させる政策を立てるという意味で参考になる結果が得られるかもしれないため、参考分析とした。

#### 1) 分析モデル

$$\text{visiters} = \alpha + \beta_1 \text{famconsumerate} + \beta_2 \text{famkashobunwage} + \beta_3 \text{tcost}^* + \beta_4 \text{sarsdummy} + \beta_5 \text{visa} + \beta_6 \text{holidays} + \beta_7 \text{savingrate}$$

visiters：日本人海外旅行者数。（法務省入国管理局）

## 2) 結果

被説明変数 : visitors

Sample: 1989 2007

Included observations: 19

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	-1.398853	0.914943	-1.528896	0.1545
FAMCONSUMERATE	0.009115	0.003005	3.032960	0.0114
FAMKASHOBUNWAGE	0.011354	0.128636	0.088266	0.9313
SARSDUMMY	-0.055273	0.012140	-4.552821	0.0008
TCOST_	-0.430912	0.054743	-7.871551	0.0000
VISA	0.461787	0.057258	8.064990	0.0000
SAVINGRATE	-0.008218	0.001838	-4.471099	0.0009
HOLIDAYS	1.170991	0.260135	4.501470	0.0009
R-squared	0.994941	Mean dependent var	4.164772	
Adjusted R-squared	0.991722	S.D. dependent var	0.085025	
S.E. of regression	0.007736	Akaike info criterion	-6.590339	
Sum squared resid	0.000658	Schwarz criterion	-6.192680	
Log likelihood	70.60822	Hannan-Quinn criter.	-6.523039	
F-statistic	309.0659	Durbin-Watson stat	2.589445	
Prob(F-statistic)	0.000000			

OLS を用いた分析により、以上の結果が得られた。

## 3) 分析

以上の結果から

- ・日本人の海外旅行者数と平均家計消費性向の間には正の相関がある
- ・日本人の海外旅行者数と旅行参加費の間には負の相関がある
- ・日本人の海外旅行者数と年間パスポート発行数の間には正の相関がある
- ・日本人の海外旅行者数と家計貯蓄率の間には負の相関がある
- ・日本人の海外旅行者数と年間休日総数の間には正の相関がある
- ・2003 年の SARS ダミーは有意に存在している

ということが分かる。一方で、famkashobunwage の t 値の絶対値が 2 に満たないことから、日本人の海外旅行率と平均家計貯蓄率の間に有意な相関はみられなかった。

言い換えると、

- ①家計消費性向が高いほど日本人海外旅行者数は増加する
- ②旅行参加費（運賃）が高いほど、日本人海外旅行者数は減少する
- ③日本人の年間パスポートの発行数が多いほど、日本人海外旅行者数は増加する
- ④家計貯蓄率が高いほど、日本人海外旅行者数は減少する
- ⑤年間休日総数が多いほど、日本人海外旅行者数は増加する
- ⑥家計可処分所得の変化は日本人の海外旅行選択に影響を及ぼさない

ということである。つまり、今回の分析では日本人の海外旅行選択における価格効果、時間効果の存在が有意に得られたが、日本人海外旅行選択における所得効果は実証できなかった。

#### 4) 考察

分析結果の出た要因を考察する。

- ①海外旅行も消費に含まれるため、可処分所得のうち、消費に回す割合が増加すれば海外旅行を選択する者も増加すると考えられる。
- ②海外旅行にかかる費用が増加すれば、経済的に海外旅行選択が行えなくなる、海外旅行よりも比較的費用の低い他の余暇活動を選好するようになるということが考えられる。
- ③海外旅行にはパスポートが必要であるために、パスポート発行数の増加は海外旅行者数の増加に結び付けられると考えられる。（\*海外旅行選択を行ったためにパスポートを発行するのか、パスポートを発行したから海外旅行選択を行うのかの因果関係は不明である）
- ④可処分所得のうち、貯蓄に回す割合が増加すれば、海外旅行を含む消費活動を控えるようになると考えられる。
- ⑤年間休日総数が多いほど余暇活動にあてられる時間が多くなるため、海外旅行選択を行う者も増加すると考えられる。

## 第4節 まとめ

本章の分析より、日本人の海外旅行活動には価格効果が働いており、海外旅行にかかる費用の変化によって人々の海外旅行選択行動が影響されるということが分かる。また、参考分析ではあるが第3節の実証モデルの分析により、日本人の海外旅行には価格効果および時間効果が働いており、海外旅行にかかる費用の変化や余暇活動にあてられる休日数の変化によって人々の海外旅行選択行動が影響されるということが分かる。すなわち、日本人の海外旅行選択における経済要因（および時間要因）が本分析によって実証されたと言える。現状分析において、日本人の海外旅行選択に影響を及ぼすと考えられた所得効果は、本章の分析モデルにおいても第3節の参考分析においても得られなかったため、日本人全体における海外旅行選択には、所得効果はないといえる。

## 第3章 実証分析 2

第1章にて日本人海外旅行行動の現状および傾向について、20代若者・日本人全体2つの視点からデータを用いて分析した。本研究では、第1章で日本人の海外旅行行動に影響を及ぼすとみられた時間的要因および経済的要因を OLS（最小自乗法）を用いた回帰分析によって明らかにする。本章では、日本人全体、20代若者の2つの視点のうち、日本人のうちの 20代若者 における海外旅行選択の分析を行う。

本分析で明らかにすべき点は

- ・海外旅行選択における 時間効果
- ・海外旅行選択における 所得効果
- ・海外旅行選択における 価格効果

の3点。尚、分析に使用したソフトは *eviews* である。

### 第1節 分析モデル

#### 1) 分析モデル

第2章の分析を、20代若者対象に行った。第2章同様に海外旅行選択への最も大きな影響要因と考えられる時間効果、所得効果、価格効果の3点を分析に求めた。

実質的な海外旅行選択指標として、20代若者の出国率を用い、

$$\text{outboundrate} = \alpha + \beta_1 \text{famconsumerate} + \beta_2 \text{famkashobunwage} + \beta_3 \text{tcost}^* + \beta_4 \text{sarsdummy} + \beta_5 \text{exchangerate} + \beta_6 \text{holidays}$$

という分析モデルを立てて分析を行った。

#### 2) 使用したデータの説明（括弧内はデータ出典）

**outboundrate :** 20代若者の出国率。20代の海外旅行者数を20代の人口で除したものの割合で示しているため、人口構造の変化に影響されない。実質的な海外旅行選択指標として用いた。（法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日現在推計人口」）

**famconsumerate :** 世帯主が20～29歳の若者である世帯の平均家計消費性向。家計可処分所得のうちどれだけを消費に回すかを割合

で示したもの。家計行動動向の指標として用いた。(総務省統計局「家計調査年報」)

- famkashobunwage : 世帯主が 20~29 歳の若者である世帯の平均家計可処分所得。所得効果の指標として用いた。(総務省統計局「家計調査年報」)
- tcost\* : 旅行参加費(出発前海外旅行費用)。運賃など、海外旅行における海外渡航前にかかる費用。価格効果の指標として用いた。((株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」)
- sarsdummy : SARS が世界的に流行した 2003 年において海外旅行者数が極端に落ち込んでいるため、一時的ダミーとして取った。
- exchangerate : 対ドル為替相場。海外旅行を行う際の価格効果の指標として用いた。
- holidays : 労働者における平均年間休日総数。時間効果の指標として用いた。(厚生労働省「労働統計要覧」)

すべて 1989 年~2007 年の毎年のデータを採用。説明変数の影響力を正確に知るために、割合ではないデータはすべて対数化して使用した。20~29 歳のみのものがないデータは、日本人全体のものを用いた。

## 第 2 節 分析結果

### 1) 結果

被説明変数 : outboundrate

Dependent Variable: OUTBOUNDRATE

Method: Least Squares

Date: 11/02/09 Time: 20:15

Sample: 1989 2007

Included observations: 19

	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C	138.2323	96.08882	1.438588	0.1758
EXCHANGERATE	-17.12334	6.845033	-2.501571	0.0278
TCOST_	-19.67743	4.924471	-3.995846	0.0018
FAMKASHOBUNWAGE	38.59627	6.384228	6.045567	0.0001
FAMCONSUMERATE	-0.416820	0.138158	-3.016994	0.0107
HOLIDAYS	-117.2162	42.45266	-2.761105	0.0172
SARSDUMMY	-6.554574	1.147510	-5.711999	0.0001
R-squared	0.884586	Mean dependent var	19.84211	
Adjusted R-squared	0.826880	S.D. dependent var	2.503401	
S.E. of regression	1.041609	Akaike info criterion	3.196720	
Sum squared resid	13.01938	Schwarz criterion	3.544671	
Log likelihood	-23.36884	Hannan-Quinn criter.	3.255607	
F-statistic	15.32898	Durbin-Watson stat	2.468060	
Prob(F-statistic)	0.000054			

OLS を用いた分析により、以上の結果が得られた。

### 2) 分析

以上の結果から

- ・ 20 代若者の出国率と平均家計消費性向の間には負の相関がある
- ・ 20 代若者の出国率と旅行参加費の間には負の相関がある
- ・ 20 代若者の出国率と対ドル円為替相場の間には負の相関がある
- ・ 20 代若者の出国率と家計可処分所得の間には正の相関がある
- ・ 20 代若者の出国率と年間休日総数の間には負の相関がある
- ・ 2003 年の SARS ダミーは有意に存在している

ということが分かる。

言い換えると、

- ①家計消費性向が低いほど 20 代若者は海外旅行選択を避ける
- ②旅行参加費（運賃）が高いほど、20 代若者は海外旅行選択を避ける
- ③対ドルで円高であるほど、20 代若者は海外旅行選択を行う
- ④家計可処分所得が高いほど、20 代若者は海外旅行選択を行う
- ⑤年間休日総数が多いほど、20 代若者は海外旅行選択を避ける

ということである。つまり、今回の分析では 20 代若者の海外旅行選択における価格効果および所得効果、そして時間効果が有意に得られた。



### 3) 考察

分析結果の出た要因を考察する。

- ①海外旅行も消費に含まれるため、可処分所得を消費に回す割合が増加すれば海外旅行を選択する割合も増加すると考えられるが、本分析では予想とは逆の結果となっている。したがって、20代若者においては可処分所得のうち消費に回す額を増やしてもそれを海外旅行にあてることが少ないという現状が推測できる。
- ②海外旅行にかかる費用が増加すれば、経済的に海外旅行選択が行えなくなる、海外旅行よりも比較的費用の低い他の余暇活動を選好するようになるといったことが考えられる。
- ③上記の②と同様海外旅行にかかる費用が増加すれば、経済的に海外旅行選択が行えなくなる、海外旅行よりも比較的費用の低い他の余暇活動を選好するようになるといったことが考えられる。
- ④可処分所得が増加すれば、経済的要因から海外旅行選択を行うことが可能になる、他の余暇活動よりも比較的費用の高い海外旅行選択を選好するようになるといったことが考えられる。
- ⑤年間休日総数が多いほど余暇活動にあてられる時間が多くなるため、海外旅行選択を行う者も増加すると考えられるが、本分析では予想とは逆の結果となっている。したがって、20代若者においては、余暇時間が増加しても経済的要因など他の要因が大きすぎるために海外旅行を選択することができないという現状が推測できる。

## 第3節 まとめ

本章の分析より、20代若者の海外旅行活動には価格効果、所得効果、時間効果が働いており、海外旅行にかかる費用、可処分所得、そして余暇時間の変化によって人々の海外旅行選択行動が影響されるということが分かる。すなわち、20代若者の海外旅行選択における経済要因、時間要因が本分析によって実証されたと言える。ただし、本章の結果における時間効果は、「余暇時間が増加すると海外旅行選択は減少する」というもので、予想された「余暇時間が増加すると海外旅行選択も増加する」というものとは逆の結果となった。これは「余暇時間が増加すると海外旅行選択は減少する」というわけではなく、余暇時間の増加があっても、価格効果や所得効果などの時間要因がより大きいため、他の余暇活動に時間を費やすのではないかということが考えられる。

## 第4章 分析結果を用いた考察

---

### 第1節 実証分析の要約

第2章、第3章ではそれぞれ、日本人全体、20代若者の海外旅行選択に対する影響要因を分析した。

#### 1) 日本人全体

日本人の海外旅行活動には価格効果が働いており、海外旅行にかかる費用の変化によって人々の海外旅行選択行動が影響される。また、海外旅行者数を被説明変数に取った実証モデルの分析では、日本人の海外旅行には価格効果および時間効果が働いており、海外旅行にかかる費用の変化や余暇活動にあてられる休日数の変化によって人々の海外旅行選択行動が影響される。

#### 2) 20代若者

20代若者の海外旅行活動には価格効果、所得効果、時間効果が働いており、海外旅行にかかる費用、可処分所得、そして余暇時間の変化によって人々の海外旅行選択行動が影響される。ただし、時間効果は、「余暇時間が増加すると海外旅行選択は減少する」というもので、予想された「余暇時間が増加すると海外旅行選択も増加する」というものとは逆の結果である。

#### 3) 2者間の共通点

日本人全体においても20代若者においても、海外旅行費用の変化は海外旅行選択に対して影響を及ぼしており、両者ともに旅行費用が高いほど海外旅行選択は避ける傾向がある。

#### 4) 2者間の相違点

20代若者の海外旅行離れを分析するにあたり、日本人全体と20代若者の海外旅行、この両者間の特徴の違いを明らかにする必要がある。

- ①日本人全体の海外旅行において、経済要因として所得効果は働いておらず、価格効果のみが働いているのに対し20代若者の海外旅行においては価格効果に加え所得効果が経済要因として働いている。
- ②日本人全体の海外旅行において、第2章における分析結果の **holidays** の係数が正の数であることから、時間効果が「余暇時間が増加すると海外旅行選択が増加する」という働きを及ぼしているのがわかる。それに対し、20代若者の海外旅行においては第3章における分析結果の **holidays** の係数が負の数であることから、時間効果が「余暇時間が増加すると海外旅行選択が減少する」という日本人全体における時間効果とは逆の働きを及ぼしていることがわかる。

- ③日本人全体の海外旅行において、第 2 章における分析結果の *famconsumerate* の係数が正の数であることから、「家計消費性向が上昇すると海外旅行選択が増加する」ということがわかる。それに対し、20 代若者の海外旅行においては第 3 章における分析結果の *famconsumerate* の係数が負の数であることから、「家計消費性向が上昇すると海外旅行選択が減少する」という日本人全体における結果とは逆を示していることが分かる。

## 第2節 相違点の分析

本節では第 1 節で指摘した海外旅行選択における日本人全体と 20 代若者の間の相違点の発生理由及び分析を行う。

- ①現状分析の図 1 1 で示したグラフから、日本人全体の家計可処分所得は 20 代若者の家計可処分所得よりも多いことがわかるのに加え、現状分析の図 1 2、図 1 3 で示したグラフから、海外旅行選択には所得額が大きく影響するということが推測できるため、可処分所得のより少ない 20 代若者の方が日本人全体で見た際よりも海外旅行選択において所得の影響を受けやすいものと考えられる。また、価格効果についても、第 3 章 20 代若者の分析結果における *tcost\** の係数の方が第 2 章日本人全体の分析結果における *tcost\** の係数よりも大きいことから、経済要因については 20 代若者の海外旅行選択に対する影響の方がより大きいと言える。
- ②第 2 章分析モデルの分析結果および第 2 章参考分析の分析結果より、第 2 章分析モデルは有意になかったものの、どちらの *holidays* の係数も正の値を示していることから、「余暇時間が増加すると海外旅行選択が増加する。」という時間効果が日本人全体の海外旅行においては期待できる。それに対し、20 代若者の海外旅行においては第 3 章における分析結果の *holidays* の係数が負の数であることから、時間効果が「余暇時間が増加すると海外旅行選択が減少する」という日本人全体における時間効果とは逆の働きを及ぼしている。すなわち 20 代若者においては海外旅行選択を行わない要因が余暇時間の不足にあるのではなく、余暇時間が増加しても海外旅行者数は増加するわけではないということが言える。したがってここから 20 代若者においては海外旅行選択を行わない要因が、時間要因ではなく経済要因にあることが予想できる。
- ③日本人全体の海外旅行において、第 2 章における分析結果の *famconsumerate* の係数が正の数であることから、「家計消費性向が上昇すると海外旅行選択が増加する」ということがわかる。つまり海外旅行も消費に含まれるため、可処分所得のうち、消費に回す割合が増加すれば海外旅行を選択する者も増加すると考えられる。それに対し、20 代若者の海外旅行においては第 3 章における分析結果の *famconsumerate* の係数が負の数であることから、「家計消費性向が上昇すると海外旅行選択が減少する」という日本人全体における結果とは逆を示していることが分かる。ここから 20 代若者においては可処分所得のうち消費に回す額を増やしてもそれを海外旅行にあてることが少なく、消費を他の活動や物資に回していることが読み取れる。これは海外旅行が他の余暇活動や物資よりも高い費用を必要とするために、可処分所得のうちの消費の割合が増えて

も、低所得である 20 代若者は海外旅行選択を行わない傾向にあるということが予想できる。

### 第3節 まとめ

本章では、第 2 章、第 3 章における実証分析の結果の考察を行った。第 2 章、第 3 章における実証分析の共通点及び相違点から、以下のことが導ける。日本人全体においても 20 代若者においても海外旅行選択における価格効果が存在し、両者のうち 20 代若者に対してより強く働く。日本人全体、20 代若者両者に対して働くと予想された所得効果については、20 代若者において実証できたものの、日本人全体においては実証できなかった。年間休日総数で示した時間要因については、日本人全体の海外旅行において実証されたものの、20 代若者においては「余暇時間が増加すると海外旅行選択が減少する」という予想とは逆の結果が得られた。

これらの点から、所得の低い 20 代若者は海外旅行選択において日本人全体よりも価格効果が強く、また、所得の多寡によって海外旅行選択が左右される。また、海外旅行にあてる余暇時間が増加しても所得の少ない 20 代若者は、海外旅行にあてるお金がないために、海外旅行選択をするようになるわけではない。

## 第5章 政策提言

本章では、現状分析、実証分析を踏まえた上で、本稿の目的である若者の海外旅行離れ解決に向けた提言を行う。第1節で提言を行う対象を、第2節で提言により海外旅行を促進させるターゲットを明確にする。第3節では具体案のメリット及びデメリットを考慮した上での現実的提言を行う。

### 第1節 政策提言の対象

20代若者の海外旅行への需要は大きい。しかし余暇活動として海外旅行選択を行えていない若者が非常に多く、多くの海外旅行参加希望者が潜在需要として眠っている状態である。20代若者が海外旅行をためらう理由としては、「休みが取れない」、「旅行はしたいがお金がない」などの時間要因及び経済要因がほとんどであった。実証分析より、日本人全体においても20代若者においても、経済要因は海外旅行選択に影響を及ぼすことが分かるが、特に所得の低い20代若者においては所得効果、価格効果の働きは顕著であり、一方で余暇時間の多寡が彼らの海外旅行選択に影響を及ぼすという結果は得られなかった。つまり20代若者の海外旅行選択を妨げる要因として最も大きなものは、時間要因ではなく海外旅行にかかる高い費用及び低い所得という経済要因なのである。

図7のグラフで示した通り、海外旅行費用の大部分を占めるのは運賃などの旅行参加費である。また、図8、図9からわかるように旅行参加費以外の海外旅行にかかる費用は行き先やその旅行日数にかかわらずほとんど変わらない。

近年日本人海外旅行が旅行日数の時間要因及び旅行費用などの経済要因から近距離化しており、日本から近距離の海外旅行先のみ日本人海外旅行者数が増加傾向にあるが、海外旅行先が近距離化することによって削減されるのは主に、運賃などの旅行参加費である。つまり、日本人海外旅行者は海外旅行における経済的負担の軽減を、旅先での節約ではなく旅先への運賃の節約に求めている傾向があるのだ。

したがって、20代若者の海外旅行者を増やすにあたっては、所得および価格の経済要因に焦点を当てた政策が必要になるが、若者の所得を単純に上昇させる政策の提言は極めて困難である。そのため所得の少ない若者の海外旅行者を獲得するにあたっては、価格効果に焦点を当てた政策を提言する。日本人海外旅行者は、海外旅行における経済的負担の軽減を、旅先での節約ではなく旅先への運賃の節約に求めている傾向があるため、本稿での政策提言の対象を、運賃など旅行前費用の調整が可能な航空会社とする。

## 第2節 ターゲッティング

実証分析第3節において、現在の日本の海外旅行者の二極化を指摘したように、現実として、「海外旅行に行く人は行く」「海外旅行に行かない人は行かない」という二つに海外旅行に対する選好が分かれてしまっている。図14のグラフから読み取れるように、海外旅行に1度行けば、海外旅行に対する選好はかなり強くなる。つまり、多くの海外旅行未経験である人が1度海外旅行を経験すると、結果として1度ではなくその後も複数回海外旅行に行くようになるということである。したがって、若者の海外旅行離れを解決すべく本研究における提言のターゲットにすべき層は、「**若者の海外旅行未経験者**」とする。図15の海外旅行頻度別の海外旅行阻害要因のグラフから分かるように、海外旅行未経験者及び海外旅行にほとんど行かない低頻度層（海外旅行頻度が年に一回未満）の海外旅行阻害要因の中で最も大きなものが、「行くきっかけがなかった」というものである。つまり、海外旅行に行ったことがない、もしくはほとんど行かない人への海外旅行阻害要因は、経済要因、時間要因といったものよりも、きっかけや、海外旅行への決め手の欠如だということである。

したがって本研究の現状分析、実証分析を踏まえると、若い海外旅行未経験者が海外旅行選択を行わない要因は、「所得、価格などの経済要因」及び「行くきっかけの欠如」であるということができるだろう。

## 第3節 政策提言 1

第1節及び第2節から、本節では「航空会社へ、若者海外旅行未経験者をターゲットとした政策」を提言する。

### 1) 初めて海外旅行に行く人向けの飛行機運賃割引サービス

- ① 現在日本人海外旅行において、行く人と行かない人の二極化が起こっており、また、日本人海外旅行の傾向として、海外旅行を経験し、海外旅行に行けば行くほどその後の海外旅行選好が強くなるというデータが得られている。
- ② 20代若者の海外旅行選択を妨げている最も大きな要因として、所得、価格などの経済要因が挙げられることは分析済みである。航空運賃の海外旅行費に占める割合は非常に大きく、所得及び価格の経済要因のうち、航空会社がコントロールできるのは航空運賃を含む旅行前費用であるため、本稿では航空会社を対象に、若者の海外旅行者向けの価格サービスを提案する。

上記①及び②より、本節では「初めて海外旅行に行く若者向けの飛行機運賃割引サービス」を提案する。

### 2) 対象

この割引サービスの対象は「29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者」とする。年齢が低ければ低いほどその後人生が概して長いと考えられ、初めて海外旅行を経験する年齢が低ければ低いほど、その後海外旅行活動を行う機会が多くなると考えられるため、この割引サービス年齢に下限は設定していない。また、海外旅行に行ったことがない、またはほとんど行くことのない海外旅行低頻度層（海外旅行を行うのが年に一回未満である層）が海外旅行選択を行わない最大の阻害要因が「行くきっかけがない」というきっかけの欠如、海

外旅行活動をいざ行うためのインセンティブの欠如にあることから、この割引サービスに 29 歳以下という上限を設けることによって、初めての海外旅行の先送りという選択を抑えることができると考える。29 歳と上限があることから、「29 歳になる前に初めての海外旅行を済ませてしまおう」という風潮が生まれ、次第に国民全体に海外旅行行動が定着するものと予想できる。すなわち「海外旅行が初めて」であり、かつ「29 歳以下」であるという割引対象に制限を加えることによって、その割引サービスに対する特別感が生まれ、対象に入る人々は 30 歳を迎える前に海外旅行行動を選択するようになるということであり、この割引サービスの特別感が海外旅行選択への欠如していた「きっかけ」、「インセンティブ」になりうるのである。

### 3) サービスの概要

29 歳以下であり、海外旅行を初めて行う者に対して航空運賃の大幅な割引を行う。サービス額の回収という観点から、若ければ若いほど運賃の割引率が高くなるよう年齢に応じて割引率を調節し、早期の海外旅行経験を促す。

### 4) 予想される問題点

この割引サービスを導入することにより発生する恐れのあると考えられる航空会社側の問題点としては

- ① 過大な割引率によってサービス額が回収できない危険性
- ② 旅行客が初めての海外旅行の際だけサービスを導入した航空会社を利用し、2 度目以降に他会社を利用することによってサービス額が回収できない危険性
- ③ サービスを利用して海外旅行を 1 度経験した旅行客がそれ以後海外旅行活動を行わず、サービス額が回収できない危険性
- ④ 割引対象外である一般海外旅行者が不公平感を感じ、海外旅行選択を控える可能性

などが挙げられる。これらの問題点はいずれも割引サービスを導入したことによって航空会社が不利益を被るという意味で共通する。

これらの問題点を航空会社が被らないための案としては

- ① 割引サービス定着までの間の割引率調整の可能性をアナウンスした上で割引サービスを導入する。その後の利用者数の変化を長期的に分析し、利益回収可能な割引率の試算を行って割引率を調整をする。
- ② 航空業界全体の取り組みとして割引サービスを導入する。
- ③ 2 度目以降の海外旅行を促進する追加サービスを導入する。
- ④ 割引対象外の一般海外旅行者に対する追加サービスを導入する。

などが考えられる。具体的なサービスについての説明は次節で行う。

## 第4節 政策提言 2

第1節、第2節及び第3節から、本節では「初めて海外旅行に行く人向けの飛行機運賃割引サービス」に加える追加サービスを提案する。

### 1) 初めて海外旅行に行く人に同伴した人向けの追加サービス

前節において、初めて海外旅行に行く若者向けの飛行機運賃割引サービス導入後に発生する恐れのある問題点として、「サービスを利用して海外旅行を1度経験した旅行者がそれ以後海外旅行活動を行わず、サービス額が回収できない危険性」及び「割引対象外である一般海外旅行者が不公平感を感じ、海外旅行選択を控える可能性」を指摘し、同時にその解決案として「2度目以降の海外旅行を促進する追加サービスを導入する」、「割引対象外の一般海外旅行者に対する追加サービスを導入する」を挙げた。

2回目以降の海外旅行者及び割引サービス対象外の旅行者を対象としなくてはならないため、本節では「初めて海外旅行に行く人に同伴した人向けの追加サービス」を提案する。

### 2) 対象

このサービスの対象は、「29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者とともに海外旅行を行う者」とする。海外旅行に行ったことがない、またはほとんど行くことのない海外旅行低頻度層（海外旅行を行うのが年に一回未満である層）が海外旅行選択を行わない最大の阻害要因は「行くきっかけがない」というきっかけの欠如、海外旅行活動をいざ行うためのインセンティブの欠如にある。そこで割引サービスの対象年齢に上限を設けることに加え、「29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者とともに海外旅行を行う者」を対象に追加サービスを設けることによって若者の海外旅行未経験者に海外旅行経験者から海外旅行に誘われる機会が増加し、結果として「初めて海外旅行に行く若者向けの飛行機運賃割引サービス」の「きっかけ」、「インセンティブ」としての働きをさらに強めることができると考えられる。

### 3) サービスの概要

海外旅行経験者をこの追加サービスの対象に入れることから、第3節で提案したような大幅な価格サービスなどを提供することは、サービス額の回収が困難であり導入は非常に難しい。したがって、現実的に実現可能性のあると予想できる追加サービスを挙げる。

- ・ 29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者とともに海外旅行を行う者に対して追加マイレージポイントを付する
- ・ 29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者とともに海外旅行を行う者に対して、サービス品のカタログを作成し、サービス品を与える



## 第5節 まとめ

以上本章において、本稿の目的である若者の海外旅行離れ解決に向け、「初めて海外旅行に行く若者向けの飛行機運賃割引サービス」及び「初めて海外旅行に行く人に同伴した人向けの追加サービス」という政策を航空会社向けに提案する。それぞれ対象は「29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者」、「29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者とともに海外旅行を行う者」とする。この割引サービスに29歳以下という上限を設けることによって、初めての海外旅行の先送りという選択を抑えることができる上に、29歳以下であり、海外旅行活動を初めて行う者とともに海外旅行を行う者を対象にした追加サービスを設けることで、サービスを利用して海外旅行を1度経験した旅行客がそれ以後海外旅行活動を行わず、サービス額が回収できない危険性及び割引対象外である一般海外旅行者が不公平感を感じ、海外旅行選択を控える可能性が回避できる。この2つの政策組み合わせることによって、海外旅行にほとんど行かない人の海外旅行選択への「きっかけ」、「インセンティブ」が生まれ、また若者の海外旅行未経験者の海外旅行に誘われるなどの海外旅行選択を行う機会が増加するためその「きっかけ」、「インセンティブ」がさらに強まると考えられる。

以上の政策が本稿での現状分析、実証分析を通して導き出した若者の海外旅行離れを解決するための私たちの政策である。

## 先行論文・参考文献・データ出典

### 《参考文献》

JTB レポート 「20代若者の旅行動向調査」  
財団法人日本生産性本部「レジャー白書 2009」  
財団法人日本交通公社「Market Insight2009 日本人海外旅行市場の動向」

### 《データ出典》

法務省「出入国管理統計」  
総務省統計局「10月1日現在推計人口」  
㈱マクロミル 「若者の生活意識調査 2008」  
㈱マクロミル 「海外旅行に関する調査」  
㈱ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行実態調査」  
株式会社ツーリズム・マーケティング研究所 発行  
㈱ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行志向調査」  
  
総務省 統計局「家計調査年報」  
国土交通省総合政策局「海外旅行満足度・意識調査報告書 (2009)」  
外務省「旅券統計」  
厚生労働省「労働統計要覧」  
法務省入国管理局